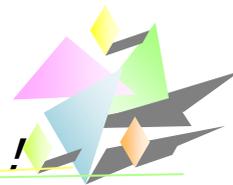




自治体国際化協会は地方自治体の経済活動を支援します

## 経済アドバイザーをご活用ください!



自治体国際化協会では、地方自治体の海外経済活動に対し、より効果的な支援を行うため、経済アドバイザー制度を立ち上げました。

専門知識を持つアドバイザーが、海外経済活動を行う際に必要な基本情報から、輸出入や海外においてイベント・商談会を行う際の注意点等、個別具体的なアドバイスまで、専門的な見地からの助言を行います。

訪問相談も受け付けています。積極的なご利用をお待ちしています。

### 経済アドバイザー 山崎 和彦氏

1970年3月慶應義塾大学法学部卒業、同年4月に住友商事株式会社へ入社し、アメリカ（ヒューストン、ニューヨーク）やシンガポールに駐在。その後、同社有機化学品部長、合成樹脂部長等を経て、タイ住友商事社長（2001年～）、東南アジア総支配人（シンガポール駐在、2005年～）を歴任。2009年に同社退職後は、実務経験者として、大学で「国際貿易論」や「アセアン論」等を講義。東京都在住。

### ご利用方法

- 1 相談対象者  
地方自治体（企業の方からの直接の相談は受け付けておりません。）
- 2 お申し込み  
所定のお申し込み用紙に必要事項を記載の上、下記メールアドレスまでご提出ください。申込用紙は当協会ホームページからダウンロードできます。
- 3 相談費用  
無料（相談内容によっては、訪問相談にも応じます。）
- 4 注意事項  
相談内容により、ご希望に添えない場合もありますので、予めご了承下さい。



(財)自治体国際化協会 交流支援部経済交流課  
(担当：角田、森田、牧、上田)



〒102-0083 東京都千代田区麴町 1-7 相互半蔵門ビル 6階

TEL:03-5213-1726 FAX:03-5213-1742 E-mail:keishin@clair.or.jp

URL:[http://www.clair.or.jp/j/keizai\\_kouryu/index.html](http://www.clair.or.jp/j/keizai_kouryu/index.html)